

重点プロジェクト計画概要一覧表（東北ブロック）（平成２９年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
青森県	1	夏秋トマト栽培における高温対策技術及び省力・軽労技術の確立と普及	H26 ～ 29	野菜	○地域の現状と課題 ・本県では、この数年、夏季の異常高温による花落ちや果実の小玉化が顕著で、９月～10月の収穫量が減少しており、高温対策技術の確立が必要不可欠となっている。 ・また、本県の夏秋トマトは、４月下旬～５月上旬に定植し、10月下旬～11月上旬まで収穫する長期どりで、整枝方法は、ひもを利用した「つる下げ誘引」が主流であるが、つる下げ誘引作業は重労働であるほか、トマトに与えるストレスも強く、減収の要因ともなっている。 ○目標を達成するための活動方法 ・県民局（中南、西北）は、実証ほの設置、現地講習会、現地検討会、普及推進会議の開催、先進事例調査による情報収集を行う。 ・農業革新支援専門員は、普及指導員を対象とした県域での研修会を開催するとともに、地域の普及推進会議に出席し、助言や情報提供を行う。また、地域で導入した新技術等についての成績検討会の場を設ける。	○関係機関との役割分担 ・市町村、農協は普及推進会議で活動計画や活動実績について検討するとともに、講習会の開催等に協力する。 ・青森県産業技術センターは、技術の改良等について検討するとともに、普及指導員の研修に協力する。 ・資材メーカー、販売店は、関連資材の情報提供を行う。	
青森県	2	「青天の霹靂」の良食味・高品質米の生産拡大	H28 ～ 30	水稻	○地域の現状と課題 ・平成27年４月に奨励品種として認定された「青天の霹靂」は、食味・品質の評価が高く、特Ａランク米として評価された。青森県産米の評価向上を牽引する品種としてブランド米に育て上げるため、生産体制の強化が必要となっている。 ○目標を達成するための活動方法 ・生産者全員が玄米タンパク質含有率の出荷基準（6.4%以下）をクリアし、食味の良い「青天の霹靂」を消費者に届ける生産体制を強化する。 ・県民局（中南、西北、東青）は、関係機関、集荷団体、試験研究機関との連携及び「青天の霹靂」技術普及拠点ほを活用した技術指導や情報提供などにより、良食味高品質米生産に取り組む。 ・農業革新支援専門員は、農産園芸課と連携して、県民局単位で開催される現地研修会や検討会などに出席し指導助言する。	○関係機関との役割分担 ・市町村、農協は生産プロジェクトチームで活動計画や活動実績について検討するとともに、現地研修や成績検討会の開催等に協力する。 ・青森県産業技術センターは、技術等の課題について改善策を検討する。	
岩手県	1	オリジナル水稻新品種の普及拡大	H27 ～ 30	作物	１ 現状と背景 昨今の米価下落により米の収益性が低下しているほか、ブランド米による産地間競争も激化しているため、米の再生産が困難な状況となっている。このような中、県オリジナルの新品種が育成されたことから、速やかに現地への普及定着を図るとともに、ブランド化により県産米全体の評価を向上させていく必要がある。 ２ 取組内容 (1) 新品種の良食味・高品質米栽培技術の確立 ア 安定栽培適地の把握と作付誘導 イ 良食味・高品質米の安定栽培技術指導 ウ 研究会活動を通じた安定栽培技術向上 (2) 新品種のＰＲ等による知名度の向上 ア 生産者への新品種のＰＲ イ 消費者への新品種ＰＲイベント支援	展示園農家、研究会（生産者）、普及センター、ＪＡ、ＪＡ全農、農業研究センター、県庁所管課	
岩手県	2	葉菜類の産地力強化	H27 ～ 30	野菜	１ 現状と背景 主要葉菜類の作型分化等が不十分で生産が不安定かつ生産者が減少しているため、出荷量の落ち込みにつながっており、特にも、ほうれんそうで減少傾向となっている。こうしたことから、主要葉菜類の安定生産技術の確立と産地への導入により、産地力の強化につなげる必要がある。 ２ 取組内容 (1) 新たな技術の確立 ア 耕種の防除技術の確立 イ 作型に適合した技術の検討 (2) 省力・低コスト技術の確立 ア 生食用露地ほうれんそう栽培技術 イ 機械導入等による省力化 ウ 低コスト施肥技術 (3) 高位安定生産技術の確立 (4) 技術の効果的な普及	実証園農家、普及センター、農業研究センター、ＪＡ全農	
岩手県	3	省力管理技術の導入による和牛子牛生産の拡大	H27 ～ 30	畜産	１ 現状と背景 和牛子牛市場への上場頭数が年々減少していることから、規模拡大を支えるための省力管理技術の確立や分娩間隔の短縮による効率的な子牛生産をもって、規模拡大農家の育成につなげる必要がある。 ２ 取組内容 (1) 和牛子牛生産の拡大と肉牛農家の生産性向上 ア 周年屋外飼養による飼養頭数の拡大 イ 繁殖・育成の飼養管理技術向上 ウ ＩＴ機器活用による繁殖成績向上	モデル農家、新規実施農家、肉用牛サポートチーム（普及センター、県振興局、県庁所管課、家畜保健衛生所、畜産研究所、共済組合）	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
岩手県	4	企業の経営体育成に向けた支援手法の確立と改善	H28 ～ 30	経営	1 現状と背景 農業の担い手が高齢化等で減少傾向にあるほか、新規就農者や農業生産法人等の自律的な経営管理も遅れている状況となっている。こうしたことから、特に、企業の経営を志向する経営体が自立的に経営改善を行える支援方法を確立のうえ、各地域で実践していく必要がある。 2 取組内容 (1) 支援手法の確立と推進 ア 経営改善計画シートの活用促進 イ いわて青年農業者企業家塾の開催 ウ PDCAシートの活用推進 エ 新たな支援ツールの開発 (2) 支援担当者の支援能力向上 ア 新規就農者・6次産業化支援担当者の支援能力向上 イ 集落営農法人化支援担当者の支援能力向上 ウ 開発されたツールの利用促進	農業改良普及センター、県庁所管課、工業技術センター、6次産業化支援センター、JA中央会	
宮城県	1	競争力ある大規模土地利用型経営体の育成	H27 ～ 29	稲作 生産工程管理	○地域の現状と課題 ・東日本大震災により多くの生産基盤が失われ、それ起因する離農や全県的な担い手の減少、高齢化の進行による生産力の低下が懸念されており、持続可能な農業生産の展開を可能にする「地域営農システム」の構築が望まれる状況にある。 ・震災後、新たな大規模土地利用型経営体の設立が進んだものの、多くが試行錯誤の状況であり、経営を早期に軌道に乗せることが急務となっている。また、内陸部を含めた既存の経営体と併せて、地域営農システムの中核を担う経営体としての育成が必要となっている。 ○目標を達成するための活動方法 ・経営力の強化を図るため、農地の団地化等利用集積による生産性の向上、ICTの活用による効率的土地利用、低コスト生産技術を導入しながら、収益性の高い園芸品目の導入、加工による高付加価値化や販売の多様化などの6次産業化の取組等を加速化させる。 ・モデル経営体（4経営体）を設置し、普及センター、試験研究機関、農業資機材メーカー及びシステム開発メーカー等が連携しながら以下の取り組みを進め、包括的な大規模経営体育成支援の手法を構築する。 ①低コスト生産技術導入支援（乾田直播、肥料節減技術等） ②ICTを活用したほ場管理の効率化支援（農業生産マネジメントシステムの活用） ③企業の経営に向けた経営の最適化支援（GAP認証取得、組織運営改善等）	・生産技術導入支援については、試験研究機関及び農業資機材メーカーの協力を得ながら現地実証を実施する。 ・ICT活用支援については、導入・活用支援の一部をシステム開発メーカーに委託。 ・担い手支援機関、JA、金融機関等によるネットワーク会議を開催し、情報の共有を図る。	（国）協同農業普及事業交付金 （県）大規模経営体育成支援事業
宮城県	2	ICTを活用した農業法人の企業の経営管理の確立・安定化	H29 ～ 30	経営	○地域の現状と課題 ・東日本大震災震災からの復興が進み、100ha規模の農業法人や高度技術を導入した大規模な園芸経営体が誕生。従来の個別完結型の経営から組織経営、企業経営へと急激に転換。そのため、労務・雇用管理や販売・出荷管理、営業などのノウハウ、スキルが不十分のため早期に経営を安定させる必要がある。また、事業継承時期を迎えている法人も増えているが、後継者等の人材育成や確保が不十分で、その支援も急務である。 ・ICTを活用したスマート農業技術が急速に進展する中、農業法人を中心にクラウドを活用した経営管理システムや情報通信機器、環境等測定機器への関心が高まっており、導入する法人も見られるが、効果が十分に発揮されていない。 ○目標を達成するための活動方法 ・農業法人経営者と民間専門家が二人三脚で経営マネジメントを展開・実践することで経営課題の早期解決を図る（ハンズオン支援）。 ・クラウドシステムや栽培環境測定等のICTを活用し、経営発展に取り組もうとするモデル経営体を設置し、システムの導入・活用を支援するとともに、県内への普及の一助とする。	・ハンズオン支援については、業務を民間企業に委託し、派遣される民間専門家と連携した支援を実施する。 ・ICTの活用・普及に向けて、システム開発メーカーと連携し、研修会等を開催する。	（県）農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業 （県）農業のカイゼンモデル経営体実証支援事業
秋田県	1	ニーズ対応型秋田米産地づくり体制の確立	H26 ～ 29	水稻	○雄勝地域は、「あきたこまち」の高品質良食味生産の意識が高く、米の産地イメージが良い。 ○平成26年に「あきたこまち」はデビュー30周年を迎えるにあたり、県産米を牽引する最高レベルのあきたこまちを生産し、秋田米全体のイメージアップとグレードを高める必要がある。 ○このため、極上商品を生産する栽培技術の実証と共に、品質区分に基づく集荷体制整備を支援して産地全体のレベルアップを図り、先進的なモデル産地を確立する。 ○また、確立された秋田米をリードする産地モデルを他のJA等に普及定着を図る。	JA、羽後町、先進農業者、米小売店、県庁水田総合利用課等 プロジェクトチームを設置（農業振興普及課が事務局）	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
秋田県	2	肉用牛繁殖基盤強化による産地の拡大	H26 ～ 29	畜産	○若手肉用牛農家の増加及び経営規模の拡大が進んでいることから、経営の安定化を図るため、自給飼料の安定確保、技術力の向上、経営者としての資質向上が求められている。 ○TMRセンターによる飼料用米（ソフトグレインサーレージ）の安定供給を図るため、飼料用米面積拡大に向けた関係機関との意見交換、専門家を招いたTMRセンターの運営支援を行う。 ○若手生産者を対象とした大規模経営のノウハウを学ぶための研修会の開催、県内の大規模経営体等との意見交換を行う。 ○秋田県肉用牛システムのデータを活用した若手肉用牛農家巡回を実施する。	J A、市町村、中央家畜保健衛生所	
秋田県	3	地元加工業者との連携によるいちじくの高付加価値化といちじく産地の強化	H25 ～ 29	果樹	○県内の特産果樹であるにかほ市産いちじくが県内外で料理、加工品として利用され、いちじくがにかほ市農業の基幹作目になり地域産業が活性化することを目指す。 ○フローズン（冷凍）いちじくを活用した周年出荷体制の確立として、にかほ市いちじく振興会の活動を支援する。 ○高付加価値商品づくりの支援として、プレミアム完熟いちじくの生産、販売指導 ○にかほ市産いちじくの県内外での認知度の向上として、各種PRイベントの開催支援 ○生産技術の平準化と病虫害防除の徹底による生産量の増大	にかほ市いちじく振興会（生産者、実需者、J A、市、県）	
秋田県	4	花き販売額50%UPに向けた取組	H27 ～ 29	花き	○平成23年からリンドウ・ダリア全国トップブランド産地育成事業として、両品目のオリジナル品種開発を軸に生産拡大、販売促進対策を実施してきた。 ○NAMA H A G Eダリアは昨年「日本フラワー・オブ・ザ・イヤー2013」を受賞するなど着実にブランド化が進み、リンドウはオリジナル品種としてH26年にデビュー予定であることから、今後さらなる期待が集まっている。 ○リンドウ、ダリアだけではなく、今後はキク、トルコ、ユリ類を加えた花き重点品目に施策を集中させ、花き販売金額全体の増加を図るとともに、新規組織や若い担い手の活動を支援する。	全農、J A、部会、試験研究機関	
秋田県	5	農産物流通加工センターを核としたエダマメの生産振興	H26 ～ 29	野菜	○JAあきた北では、これまで機械化一貫体系の導入による栽培面積1ha以上の大規模経営体を中心に栽培面積を拡大した結果、販売農家数58戸、作付面積78haまで拡大。 ○JAでは、エダマメ産地としての地歩を固めるため、農産物加工流通センターを設置。 ○農業振興普及課では、加工流通センターの設置を契機として、各種補助事業、展示ほ等を活用を図りながら、さらなる作付面積拡大や単収向上、一次加工品の生産・販売や地元利用拡大に取り組む。	J A、部会、試験研究機関	
山形県	1	輝くアグリウーマンの育成	H28 ～ 30	就農、経営	○背景 ・H27年の基幹的農業従事者45,688名中、60歳以上が77%で高齢化が進展している。うち女性は約1万8千人で、60歳以上が約80%を占め、40歳未満は約2%にとどまる。 ・女性の基幹的農業従事者数は減少傾向にあり、10年後には現在の65%に減少し、うち60歳以上が87%を占め、40歳未満は、約230人に半減すると予測される。 ・女性の新規就農者は増加傾向にあるが、新規就農者に占める女性の比率は26%と低い。 ・女性ならではの視点・発想・行動力で、従来の考え方から大きく踏み出し、マーケティング力や経営的センスと知識に基づき、新しい考え方や新しい連携活動による農業の取組み、さらに生産現場で女性が一層活躍できる環境づくりを支援し、女性の農業分野における活躍を促進する必要がある。 ○活動内容 ① アグリウーマン塾の実施 概ね40歳未満で、新たな作目の導入や新たな事業の展開等を目指す女性を対象に研修講座を開催して、自己の経営発展を実現し、将来的に地域農業を先導する人材を育成する。 ・ビジネスプランの策定と実行支援 ・経営管理能力（財務諸表・経営分析・経営戦略・資金繰り等）の向上 ・先進女性経営者でのインターンシップの実施 ② アグリウーマン優良事例集の作成 優良事例集を作成し、若い女性農業者の新たな事業に取り組む意欲を引き出すとともに、東京等で開催しているI・Uターン就農相談会で事例集を配布し、新たな女性就農者の確保を図る。 ○目標 若い女性農業者のビジネスプラン等の実現支援 60名	先進農業者、市町村、民間企業等	（県）輝くアグリウーマン育成事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
福島県	1	露地電照栽培による夏秋コギクの需要期出荷技術確立	H27 ～ 29	園芸（花き）	●地域の現状、課題 当該地域のコギク栽培は、8～9月出荷が主体の夏秋品種を用いた露地栽培である。そのため、開花期が気候変動に左右されやすく盆や彼岸の需要期に安定出荷が課題である。 ●主な活動内容 福島県農業総合センターにおいて消灯から採花までの日数がほぼ一定とされた品種を用いて、電照により高精度に開花調節し8月盆、9月彼岸の需要期に集中出荷させる夏秋コギクの効率的生産技術の実証を開始した。 ●普及活動の展開 実証期間を通じ、生産者向けの研修会を開催する。また、栽培マニュアルを作成して技術の普及を図り、需要期における安定出荷を図る。	ふくしまから はじめよう。攻めの農業技術革新安達地域協議会、二本松市、JAみちのく安達、JAみちのく安達花き部会二本松支部、福島県農業総合センター、福島県農業振興課	
福島県	2	ミッドマウント式乗用高速、高能率水田除草装置による水田雑草防除体系の確立	H28 ～ 30	水稻	●現状と課題 当該地域は、昭和50年代後半から環境保全型農業・有機農業の取組が盛んな地域。特に有機農業については、平成25年度に取組面積が54haで福島県全体の25%を占める。しかし、近年、有機栽培は慣行栽培と比較し収量水準が低いことや作業能率が悪く（特に除草）規模拡大が進まないことから取組面積が減少傾向にある。有機栽培において、雑草防除が最も大きな課題となっている。 ●主な活動内容 紙マルチを主体にアイガモ農法、チェーン除草、歩行型除草機により雑草防除を行っているが、効果、労力、資材費の面で課題がある。本実証において、生産現場に高速、高能率の水田除草機械を導入し、、一般田植機との利用体系による作業の効率化、生産コストの低減効果等の改善について実証する。 ●普及活動の展開 現地実証をもとに、地域にあった新たな技術を確立し、産地の水稻有機栽培をさらに推進する。	ふくしまから はじめよう。攻めの農業技術革新喜多方地方協議会、喜多方市、JA会津よつば、株式会社会津菱農、福島県農業総合センター、福島県会津農林事務所喜多方農業普及所、福島県会津農林事務所農業振興普及部	
福島県	3	ふくしまから はじめよう。たむら地域園芸品目高度省力化安定生産技術実証ほ	H28 ～ 30	園芸（野菜）	●現状と課題 近年、春先から夏期にかけて高温乾燥条件となることが多く、露地栽培品目で生育不良や収量減少が発生し、生産者の意欲も減退している。生産量の確保と省力化を実現する栽培技術を確立することが課題となっている。 ●主な活動内容 ビーマン、サヤインゲンほ場に、ソーラー自動灌水システムを導入し、本システムによる灌水が収量、労働時間等に与える影響について検証する。 ●普及活動の展開 現地実証において、生産量が確保可能で省力的な栽培技術を確立し、優良な経営体のモデルケースとすることで地域に技術を普及し栽培面積の維持・拡大につなげる。	ふくしまから はじめよう。攻めの農業技術革新たむら地域協議会、田村市、三春町、小野町、福島さくら農業協同組合たむら地区本部、福島さくら農業協同組合田村地区園芸部会、全農福島、各機械メーカー、福島県農業総合センター、福島県県中農林事務所田村農業普及所	